

三井住友DS・ DCターゲットイヤー ファンド2060

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：TYF60

2022年4月27日から2023年4月26日まで

第 **4** 期 決算日：2023年4月26日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	11,930円
純資産総額(期末)	81百万円
騰落率(当期)	+2.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

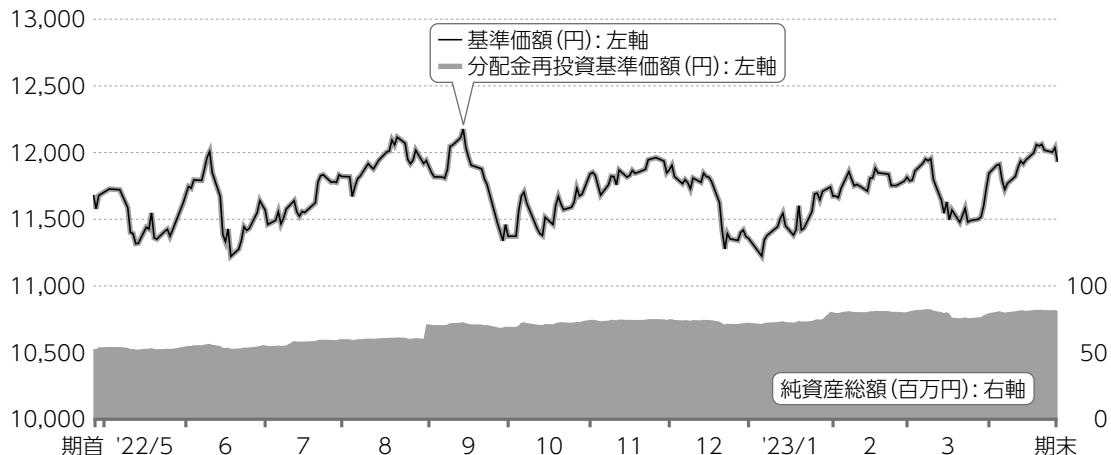
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,682円
期末	11,930円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券およびリートへ投資し、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 国内株式市場が上昇したこと
- 米ドルやユーロが円に対して上昇したこと

下落要因

- 国内外リートが下落したこと
- 新興国株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	28円	0.242%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,700円です。
(投信会社)	(14)	(0.115)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(12)	(0.104)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.015)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(投資信託証券)	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.006)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	7	0.060	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.043)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(1)	(0.010)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	39	0.336	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

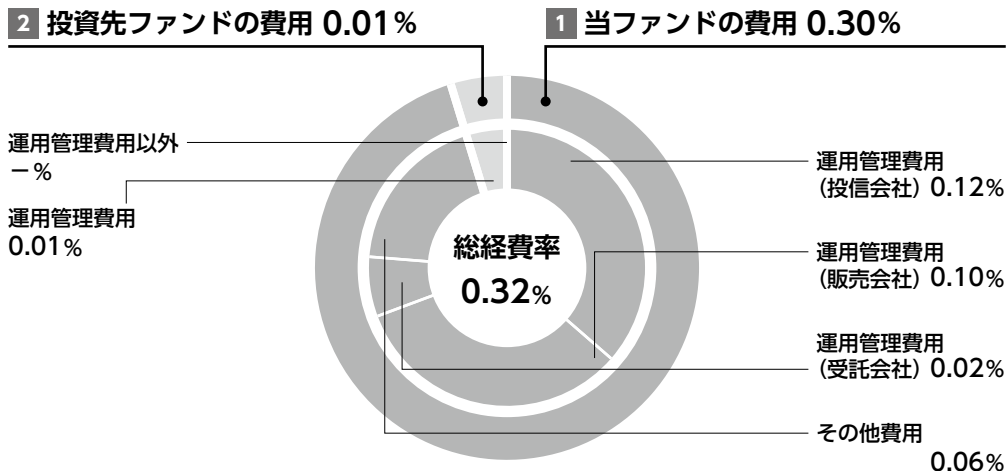
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	0.32%
1 当ファンドの費用の比率	0.30%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年4月26日から2023年4月26日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2020年1月24日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2020.1.24 設定日	2020.4.27 決算日	2021.4.26 決算日	2022.4.26 決算日	2023.4.26 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,553	11,196	11,682	11,930
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-14.5	30.9	4.3	2.1
純資産総額	(百万円)	30	25	42	52	81

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

国内株式市場は上昇しましたが、先進国株式市場、新興国株式市場は全体では下落しました。国内外の債券利回りは上昇(価格は下落)しました。国内外リート市場は、下落しました。米ドル・円、ユーロ・円はともに円安の動きとなりました。

国内株式

期初と比較して、国内株式市場は上昇しました。

F R B (米連邦準備制度理事会)による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

一方、日銀が予想に反して長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したため急速な米ドル安・円高が進んだことや、欧米の金融不安の高まりなどから下落基調となる局面もありました。

国内債券

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利は低下する局面もありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、長期金利は大きく上昇しました。期末近くには米国での銀行破綻に欧

州での大手金融機関の経営不安の報道が重なったことでリスク回避の動きが強まり、国内でも金利が大きく低下する局面がありました。

国内リート

国内リート市場は下落しました。

期の半ばにかけては、海外において金融引き締めが続く中、日銀は金融緩和政策を維持したことから堅調に推移しました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて下落しました。

先進国株式

先進国株式市場は全体では下落しました。

米国株式市場は、期を通じて見ると下落しました。期初から6月中旬にかけては、F R B が積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整により成長株主導で下落しました。その後、F R B による利上げペースの緩和期待や堅調な企業決算の発表に伴い

反発するなど一進一退の展開となりました。

欧州株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。しかし、その後は中国の経済再開や、欧州景気のソフトランディング(軟着陸)期待などにより株式市場は大きく上昇しました。期末近くには金融不安からリスク回避の動きが強まり下落する局面もありました。

先進国債券

欧米の長期金利は上昇しました。

期の半ばには、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、欧米の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、欧米の利上げペース緩和期待から、金利は一時低下する場面も見られました。

外国リート

外国リート市場は下落しました。

世界各国の中央銀行による金融引き締めスタンス継続に伴い、金利が上昇したことで、下落基調で推移しました。その後、インフレのピークアウト観測を背景とした欧米の利上げペース緩和期待から、上昇する

局面もありました。

新興国株式

新興国株式市場は、下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから、欧米株式市場につられて下落しました。

新興国債券

新興国債券市場は、米ドルベースでは下落しました。

世界各国の中央銀行による利上げなどに伴い、期初から10月下旬までは下落基調で推移しました。その後は、中国の景気回復期待などから、上昇基調で推移しました。期末近くには、欧米の金融不安の高まりから欧米債券市場につられて下落する局面もありました。

為替

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。

期初から10月上旬にかけては、FRBが金融引き締めを積極化した一方で日銀が緩

和姿勢を継続したことにより日米金利差が拡大し、米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことや、金融不安を受けたリスク回避の動きなどから米ドル安・円高方向に推移する局面もありました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大等を背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

投資信託証券を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資を行い、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行いました。

長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指しました。

西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

今期は策定した基本資産配分にしがった運用を行いました。なお、基本資産配分と時価変動等に伴う実際の組入比率との乖離については、必要に応じてリバランス(資産配分比率調整を目的としたマザーファンドおよびETFの売買)を実施しています。

今期の基本資産配分は以下の通りです。

	国内株式	先進国株式 (除く日本)	新興国株式	国内リート	外国リート	国内債券	先進国債券 (除く日本)	新興国債券	短期金融資産
期初より	24.8%	22.5%	11.2%	8.6%	3.1%	14.0%	8.4%	5.3%	2.1%
2023年1月より	25.4%	23.3%	11.6%	6.6%	3.1%	13.4%	9.2%	5.4%	2.0%

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	TOPIX(東証株価指数、配当込み)	25.6%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式 (除く日本)	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	23.2%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	11.3%
国内債券パッシブ・マザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI(総合)	13.5%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券 (除く日本)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	9.2%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	—%
iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	新興国債券	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス	—%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	新興国債券	J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)	5.4%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証REIT指数(配当込み)	6.7%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)	3.1%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	—	0.9%

ベンチマークとの差異について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月27日から2023年4月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,929

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、西暦2060年を「ターゲットイヤー」とし、基本資産配分は、「ターゲットイヤー」までの残存期間が長い間は収益性を重視した運用を行い、「ターゲットイヤー」

に近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。

また、基本資産配分は変更せず、今期と同様とします。

3 お知らせ

約款変更について

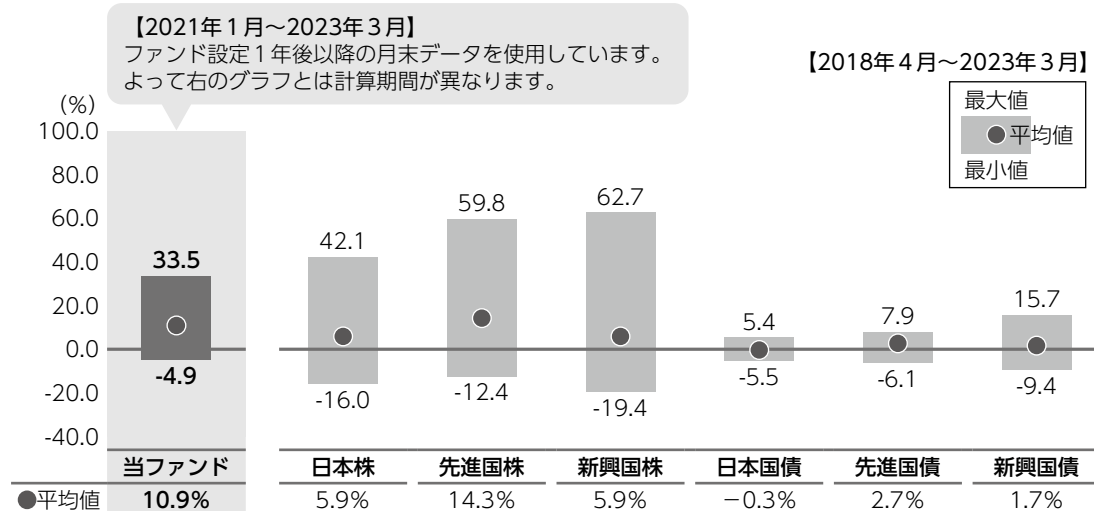
- ファンドの運用成果向上を目指す信託報酬率の引き下げ及び投資対象資産の一部である新興国債券への投資を行う投資信託証券に「米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド」を追加することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年1月24日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限(設定日：2020年1月24日)	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、安定性と収益性のバランスを重視した運用を行い、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指します。	
	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。	
主要投資対象	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式(除く日本)
	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券
	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(除く日本)	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券
	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券
	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート	外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート
	マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品	

当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)に投資します。 ■西暦2060年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど収益性を重視した運用を行い、ターゲットイヤーに近づくにしたがい信託財産の安定性を重視した運用を行います。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

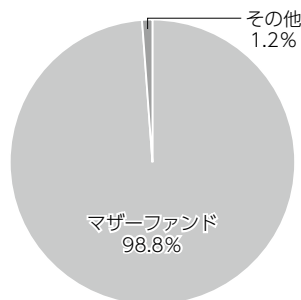
当ファンドの組入資産の内容(2023年4月26日)

組入れファンド等

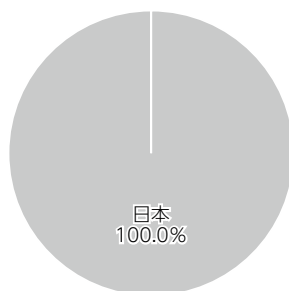
銘柄名	組入比率
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	25.6%
外国株式インデックス・マザーファンド	23.2%
国内債券パッシブ・マザーファンド	13.5%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	11.3%
外国債券パッシブ・マザーファンド	9.2%
Jリート・インデックス・マザーファンド	6.7%
米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド	5.4%
外国リート・インデックス・マザーファンド	3.1%
マネープール・マザーファンド	0.9%
コールローン等、その他	1.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

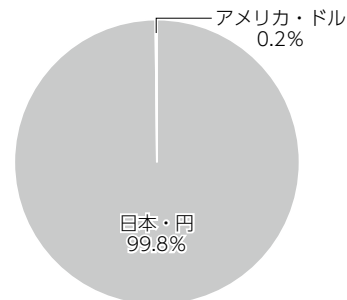
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第4期末 2023年4月26日
純資産総額	(円)	81,356,711
受益権総口数	(口)	68,197,417
1万口当たり基準価額	(円)	11,930

※当期における、追加設定元本額は29,956,644円、解約元本額は7,087,752円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

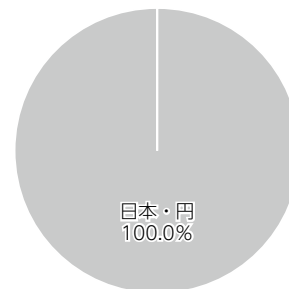
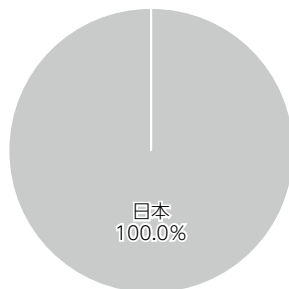
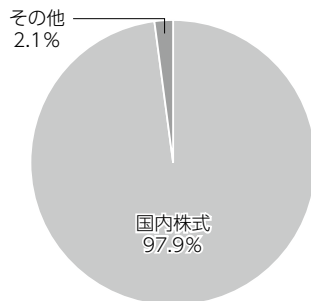
組入上位銘柄

(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	キーエンス	電気機器	2.0%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
6	第一三共	医薬品	1.3%
7	任天堂	その他製品	1.3%
8	日立製作所	電気機器	1.3%
9	武田薬品工業	医薬品	1.2%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.2%
	全銘柄数	1,724銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を2.0%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2021年12月1日から2022年11月30日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	3	(2) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	4	(4) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	22	(20) (2)
合計		29	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

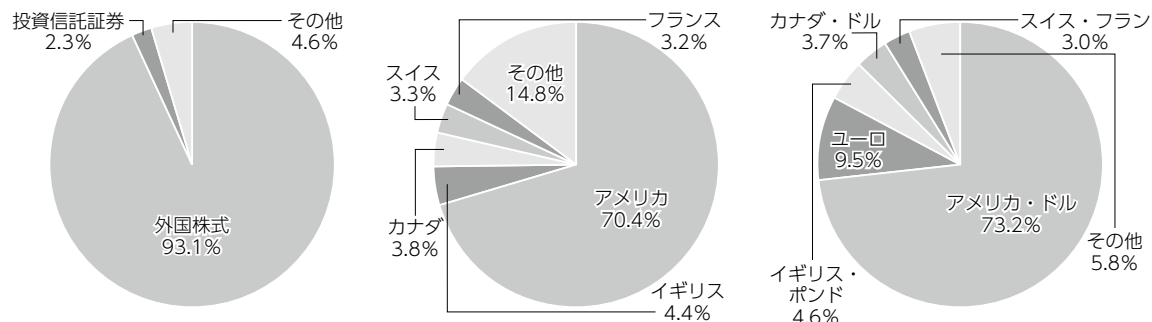
(基準日：2022年11月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.5%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.7%
4	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.1%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.1%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	1.0%

	銘柄名	業種	組入比率
7	TESLA INC	自動車・自動車部品	0.9%
8	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.9%
9	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	0.8%
	全銘柄数		1,273銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



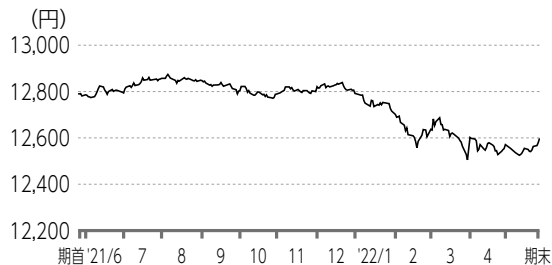
※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を4.7%買建てしています。

※基準日は2022年11月30日現在です。

国内債券パッシブ・マザーファンド(2021年5月26日から2022年5月25日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2022年5月25日)

	銘柄名	組入比率
1	435 2年国債	2.6%
2	150 5年国債	1.6%
3	146 5年国債	1.2%
4	147 5年国債	1.2%
5	361 10年国債	1.0%
6	149 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	362 10年国債	0.9%
9	434 2年国債	0.9%
10	358 10年国債	0.8%
	全銘柄数	406銘柄

1万口当たりの費用明細

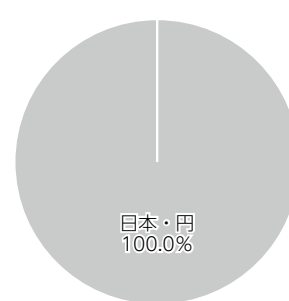
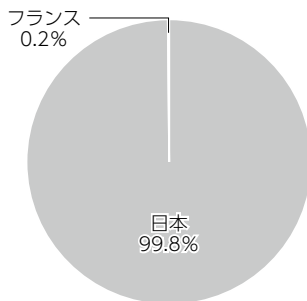
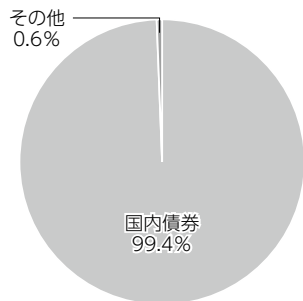
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2022年5月25日現在です。